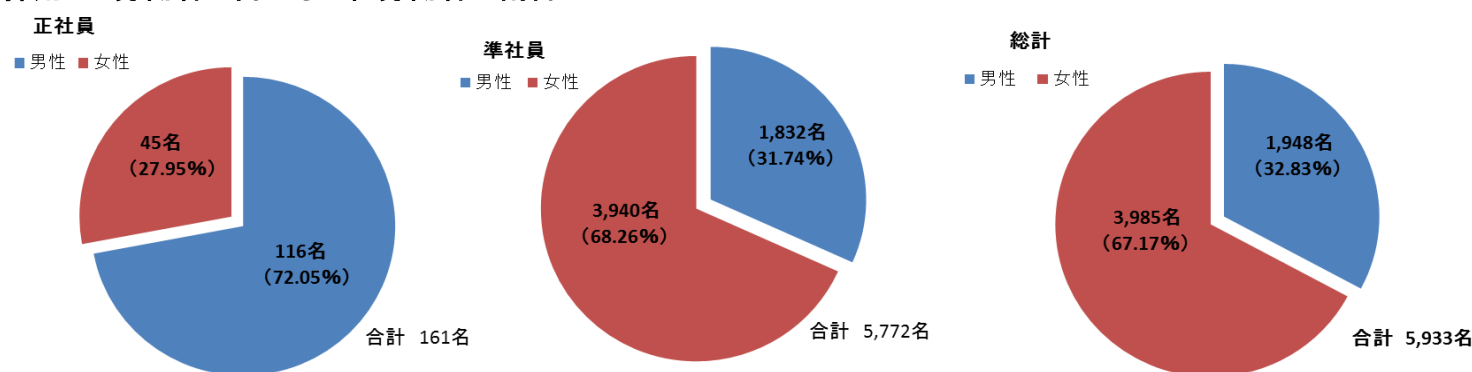


○ 開示事項について

1. 基礎項目

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合



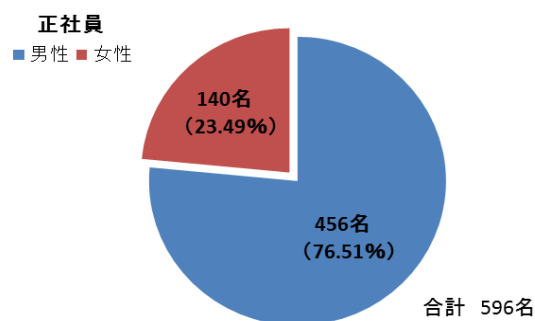
(2) 男女の平均継続勤務年数の差異

	正社員		準社員		総計	
	平均	男女差異	平均	男女差異	平均	男女差異
男性	11.05年	—	2.92年	—	5.75年	—
女性	7.00年	△4.05年	4.86年	1.94年	4.95年	△0.80年
合計	10.29年	—	4.38年	—	5.21年	—

(3) 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況

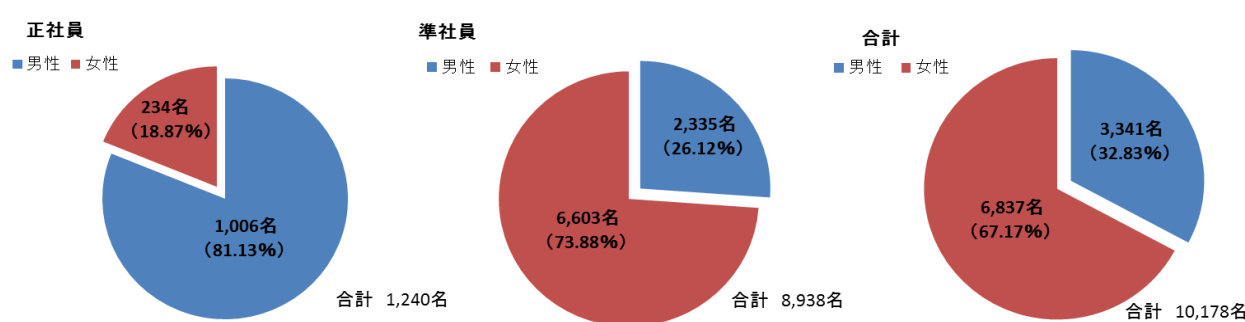
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
正社員	30.78H	29.07H	28.33H	28.31H	31.82H	29.06H	36.37H	33.11H	45.45H	42.59H	33.11H	36.26H	33.69H
準社員	3.03H	2.66H	2.46H	2.43H	2.67H	2.48H	3.12H	2.98H	4.42H	4.45H	3.21H	3.69H	3.13H
平均	4.93H	4.43H	4.16H	4.13H	4.59H	4.23H	5.24H	4.85H	6.82H	6.71H	5.03H	5.64H	5.06H

(4) 管理職に占める女性労働者の割合



2. 選択項目

(1) 労働者に占める女性労働者の割合(現在勤務している女性割合)



(2) 男女別の育児休業取得者数(※ 補足資料)

	正社員	準社員	合計
男性	0名	0名	0名
女性	9名	13名	22名
合計	9名	13名	22名

○ 行動計画について

多様なキャリアコースを設ける等、女性が活躍できる雇用環境の整備を行い、女性の平均勤続年数を上げられるよう、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間：平成31年4月1日～令和4年3月31日

2. 当社の課題 ◆ 課題 1: 正社員の平均勤続年数の男女間格差が「△4.05年」と大きい。
◆ 課題 2: 女性の働き方の多様化に対応する制度拡充

3. 目標 ◆ 目標 1: 女性正社員の平均勤続年数を現状の7.00年から3年後に1年増の8.00年とする。
◆ 目標 2: 働き方の多様化に対応するため、育児短時間勤務の利用者促進を図る。

4. 取組内容と実施時期

女性活躍支援及び働く女性の多様化に対応するために下記取組を実施する。

- ◆ 取組 1: 産休・育休取得者の復職支援として育児休業規定を改訂し「育児短時間勤務」の対象者を原稿の「子が3歳迄」から「中学校就学迄」とする。
・平成31年4月規定改訂実施
- ◆ 取組 2: 結婚・出産等による退職者への復帰支援制度として「カムバックエントリー」制度の広報活動を実施する。